

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,891,885	固定負債	22,397,298
有形固定資産	136,388,587	地方債	20,193,596
事業用資産	115,928,569	長期未払金	-
土地	99,785,788	退職手当引当金	1,936,861
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,307,106	その他	266,842
建物減価償却累計額	-22,426,451	流動負債	2,654,451
工作物	2,246,732	1年内償還予定地方債	2,050,038
工作物減価償却累計額	-1,202,804	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	201,233
航空機	-	預り金	306,527
航空機減価償却累計額	-	その他	96,653
その他	-	負債合計	25,051,749
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	218,198	固定資産等形成分	156,968,362
インフラ資産	19,604,657	余剰分(不足分)	-24,237,526
土地	10,336,689		
建物	380,135		
建物減価償却累計額	-232,121		
工作物	27,888,973		
工作物減価償却累計額	-18,817,332		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48,312		
物品	8,460,510		
物品減価償却累計額	-7,605,149		
無形固定資産	75,207		
ソフトウェア	75,207		
その他	-		
投資その他の資産	14,428,091		
投資及び出資金	5,589,924		
有価証券	25,000		
出資金	5,564,924		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	187,555		
長期貸付金	413,117		
基金	8,245,993		
減債基金	765,086		
その他	7,480,907		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,497		
流動資産	6,890,699		
現金預金	757,819		
未収金	46,533		
短期貸付金	59,422		
基金	6,017,054		
財政調整基金	6,017,054		
減債基金	-		
棚卸資産	12,376		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,505		
資産合計	157,782,584	純資産合計	132,730,835
		負債及び純資産合計	157,782,584

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,410,624
業務費用	8,943,165
人件費	3,286,326
職員給与費	1,894,909
賞与等引当金繰入額	201,233
退職手当引当金繰入額	502,016
その他	688,167
物件費等	5,297,855
物件費	2,569,185
維持補修費	214,616
減価償却費	2,514,055
その他	-
その他の業務費用	358,983
支払利息	126,734
徴収不能引当金繰入額	11,002
その他	221,247
移転費用	8,467,459
補助金等	4,206,371
社会保障給付	3,330,169
他会計への繰出金	928,757
その他	2,162
経常収益	770,717
使用料及び手数料	249,663
その他	521,054
純経常行政コスト	16,639,906
臨時損失	840,442
災害復旧事業費	139,751
資産除売却損	700,691
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,607
資産売却益	7,607
その他	-
純行政コスト	17,472,742

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	135,093,372	159,202,289	-24,108,917	
純行政コスト(△)	-17,472,742		-17,472,742	
財源	15,846,437		15,846,437	
税金等	12,216,093		12,216,093	
国県等補助金	3,630,344		3,630,344	
本年度差額	-1,626,305		-1,626,305	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,497,695	1,497,695	
有形固定資産等の増加		1,406,267	-1,406,267	
有形固定資産等の減少		-3,167,496	3,167,496	
貸付金・基金等の増加		919,830	-919,830	
貸付金・基金等の減少		-656,296	656,296	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-759,458	-759,458		
その他	23,226	23,226	-	
本年度純資産変動額	-2,362,537	-2,233,928	-128,609	
本年度末純資産残高	132,730,835	156,968,362	-24,237,526	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,328,484
業務費用支出	5,861,026
人件費支出	2,742,262
物件費等支出	2,786,462
支払利息支出	126,734
その他の支出	205,568
移転費用支出	8,467,459
補助金等支出	4,206,371
社会保障給付支出	3,330,169
他会計への繰出支出	928,757
その他の支出	2,162
業務収入	16,481,409
税収等収入	12,220,557
国県等補助金収入	3,489,736
使用料及び手数料収入	249,628
その他の収入	521,488
臨時支出	256,093
災害復旧事業費支出	139,751
その他の支出	116,342
臨時収入	-
業務活動収支	1,896,832
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,134,498
公共施設等整備費支出	1,214,724
基金積立金支出	562,717
投資及び出資金支出	357,058
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	807,925
国県等補助金収入	140,608
基金取崩収入	611,798
貸付金元金回収収入	17,913
資産売却収入	37,607
その他の収入	-
投資活動収支	-1,326,573
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,988,015
地方債償還支出	1,892,255
その他の支出	95,761
財務活動収入	1,534,900
地方債発行収入	1,534,900
その他の収入	-
財務活動収支	-453,115
本年度資金収支額	117,143
前年度末資金残高	334,149
本年度末資金残高	451,292
前年度末歳計外現金残高	298,639
本年度歳計外現金増減額	7,888
本年度末歳計外現金残高	306,527
本年度末現金預金残高	757,819

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等 繰入見込額			8,374,194 千円	8,374,194 千円
組合負担等 見込額			95,126 千円	95,126 千円
計	—	—	8,469,320 千円	8,469,320 千円

- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 7,821,694 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 —
 - 連結実質赤字比率 —
 - 実質公債費比率 4.7%
 - 将来負担比率 —
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

企画費	110,483 千円
児童福祉総務費	7,000 千円
児童福祉施設費	1,500 千円
児童館費	2,000 千円
児童運営費	16,458 千円
保健衛生総務費	239 千円
予防費	8,932 千円
商工総務費	20,000 千円
商工振興費	4,815 千円
土木総務費	7,730 千円
道路維持費	65,583 千円
道路新設改良費	31,070 千円
交通安全施設整備事業費	700 千円
常備消防費	67,566 千円
事務局費	14,410 千円
教育指導費	8,314 千円
学校管理費	7,962 千円
教育振興費	54,601 千円
教育振興費	17,075 千円
一般会計合計	446,438 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額、その範囲や評価方法
来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
該当なし

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当なし

③ 基金借入金(繰替運用)の内容
該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要
額に含まれることが見込まれる金額 25,370,148 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のと
おりです。

標準財政規模	11,934,561 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,373,154 千円
将来負担額	31,837,449 千円
充当可能基金額	12,471,428 千円
特定財源見込額	1,937,308 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
363,495 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 647,911 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,300,000 千円
一時借入金に係る利子額	313 千円

③ 重要な非資金取引

該当なし